

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年7月実施】①

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問18の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】(欠格事由)

1年以上の懲役又は禁固の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者は国土交通大臣の許可を受けることができない。

問題2【貨物自動車運送事業法】(名義の利用等の禁止)

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。

問題3【貨物自動車運送事業法】(運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転者のうち運転技能が優れていると認められる者から、運行管理者を選任しなければならない。

問題4【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全）

運行管理者は、事業用自動車の数、荷役その他の事業用自動車の運転に附随する作業の状況等に
応じて必要となる員数の運転者及びその他の従業員の確保、事業用自動車の運転者がその休憩又は
睡眠のために利用することができる施設の整備及び管理、事業用自動車の運転者の適切な勤務時間
及び乗務時間の設定その他事業用自動車の運転者の過労運転を防止するために必要な事項を遵守し
なければならない。

問題5【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）にお
いて、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送
約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題6【貨物自動車運送事業法】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を国土交
通大臣に届けなければならない。

問題7【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転
者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

問題8【貨物自動車運送事業法】（一般貨物自動車運送事業の許可）

一般貨物自動車運送事業を経営しようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書
を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携
行させなければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監
督を怠ってはならない。

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を本社において1年間保存しなければならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

一般貨物自動車運送事業者は前年1月1日から12月31日までの期間の事業実績報告書を毎年5月31日までに提出しなければならない。

問題 1 4 【自動車事故報告規則】（報告書の提出）

旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者（貨物軽自動車運送事業者を除く。）、特定第二種貨物利用運送事業者及び自家用有償旅客運送者並びに道路運送車両法第五十条に規定する整備管理者を選任しなければならない自家用自動車の使用者は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則第二条各号の事故があった場合には、当該事故があった日から六十日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書三通を当該自動車の使用の本拠の位置を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して、国土交通大臣に提出しなければならない。

問題 1 5 【道路運送法】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 6 【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

問題 17 【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

問題 18 【道路交通法】（乗車又は積載の方法）

車両の運転者は、当該車両の乗車のために設備された場所以外の場所に乗車させ、又は乗車若しくは積載のために設備された場所以外の場所に積載して車両を運転してはならない。ただし、貨物自動車に貨物を積載しているものは、当該貨物を看守するため必要な最小限度の人員をその荷台に乗車させて運転することができる。

問題 19 【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも十五日前にその予告をしなければならない。

問題 20 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（総則）

この法律において「私的独占」とは、事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもつてするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

Ⅱ. 次の問21から問30について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題21【貨物自動車運送事業法】(目的)

貨物自動車運送事業法の目的として誤っている事項について次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過当な競争の防止に関する事。
- イ. 自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものにすること。
- ウ. 輸送の安全の確保と公共の福祉の増進に資すること。

問題22【貨物自動車運送事業法】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足りる車両を有するものであること。

問題23【貨物自動車運送事業法】

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 運転者名簿
- イ. 運行管理者資格者証
- ウ. 運賃及び料金

問題24【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届出なければならない事項として誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 運輸を開始した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険(厚生年金及び健康保険)に加入した場合

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（乗務員）

事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められています。次のア～ウの中から誤っているものを次のア～エの中から 1 つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
- イ. 過積載をした事業用自動車に乗務すること。
- ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
- エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
- イ. 速度超過違反をした者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

問題 2 7 【自動車事故報告規則】（定義）

自動車事故報告規則に事故として定められている事項について、誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 5 人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

問題28【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

問題29【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。ア～ウから正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について三百九十三時間を超えないものとする。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十五時間とする。
- ウ. 勤務終了後、継続十時間以上の休息期間を与えること。

問題30【下請代金支払遅延等防止法】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものをア～エから1つ選びなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年7月実施】①

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第5条第1号】(欠格事由)

1年以上の懲役又は禁固の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者は国土交通大臣の許可を受けることができない。

(○)

問題2【貨物自動車運送事業法 第27条第1項】(名義の利用等の禁止)

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため**利用させることができる。**

(正) 利用させてはならない (×)

問題3【貨物自動車運送事業法 第18条第1項】(運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、**運転者のうち運転技能が優れていると認められる者から**、運行管理者を選任しなければならない。

(正) 運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第17条第1項第1号】(輸送の安全)

運行管理者は、事業用自動車の数、荷役その他の事業用自動車の運転に附随する作業の状況等に
応じて必要となる員数の運転者及びその他の従業員の確保、事業用自動車の運転者がその休憩又は
睡眠のために利用することができる施設の整備及び管理、事業用自動車の運転者の適切な勤務時間
及び乗務時間の設定その他事業用自動車の運転者の過労運転を防止するために必要な事項を遵守し
なければならない。

(正) 一般貨物自動車運送事業者は (×)

問題5【貨物自動車運送事業法 第10条第3項】(運送約款)

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合(これを変更して公示した場合を含む。)にお
いて、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送
約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

(正) 認可を受けたものとみなす (×)

問題6【貨物自動車運送事業法 第32条】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を国土交
通大臣に届けなければならない。

(正) しようとするときは、その30日前までに (×)

問題7【貨物自動車運送事業法 第22条第3項】(運行管理者等の義務)

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転
者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業法 第3条】(一般貨物自動車運送事業の許可)

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

(正) 国土交通大臣 (×)

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の3第1項】(運行指示書による指示等)

事業者は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書
を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携
行させなければならない。

(正) 運行 (×)

問題 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 4 条】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

（ ○ ）

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 2】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を本社において 1 年間保存しなければならない。

（正）営業所において 3 年間（ × ）

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 8 条】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5 両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

（ ○ ）

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条第 1 項】（事業報告書及び事業実績報告書）

一般貨物自動車運送事業者は前年 1 月 1 日から 1 2 月 3 1 日までの期間の事業実績報告書を毎年 5 月 3 1 日までに提出しなければならない。

（正）4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで／毎年 7 月 1 0 日まで（ × ）

問題 1 4 【自動車事故報告規則 第 3 条第 1 項】（報告書の提出）

旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者（貨物軽自動車運送事業者を除く。）、特定第二種貨物利用運送事業者及び自家用有償旅客運送者並びに道路運送車両法第五十条に規定する整備管理者を選任しなければならない自家用自動車の使用者は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則第二条各号の事故があった場合には、当該事故があった日から六十日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書三通を当該自動車の使用の本拠の位置を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して、国土交通大臣に提出しなければならない。

（正）三十日以内（ × ）

問題 15 【道路運送法 第95条】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号を見やすいように表示しなければならない。

(○)

問題 16 【道路運送法 第78条】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

(○)

問題 17 【道路運送車両法 第48条】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

(正) 3月 (×)

問題 18 【道路交通法 第55条第1項】（乗車又は積載の方法）

車両の運転者は、当該車両の乗車のために設備された場所以外の場所に乗車させ、又は乗車若しくは積載のために設備された場所以外の場所に積載して車両を運転してはならない。ただし、貨物自動車に貨物を積載しているものは、当該貨物を看守するため必要な最小限度の人員をその荷台に乗車させて運転することができる。

(○)

問題 19 【労働基準法 第20条】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも十五日前にその予告をしなければならない。

(正) 三十日 (×)

問題 20 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第2条⑤】（総則）

この法律において「私的独占」とは、事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもつてするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

(○)

Ⅱ. 次の問 2 1 から問 3 0 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 2 1 【貨物自動車運送事業法 第 1 条】（目的）

貨物自動車運送事業法の目的として誤っている事項について次のア～ウの中から 1 つ選び、（ ）内に記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過大な競争の防止に関する事。
- イ. 自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものにすること。
- ウ. 輸送の安全の確保と公共の福祉の増進に資すること。

（ ア ）

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

（正）イ. 計画 ウ. 足る経済的基礎及びその他の能力 （ ア ）

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法 第 1 1 条】

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運転者名簿
- イ. 運行管理者資格者証
- ウ. 運賃及び料金

（ ウ ）

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 4 条第 1 項】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届出なければならない事項として誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運輸を開始した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合

（ ウ ）

問題 25 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第16条】（乗務員）

事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められています。次のア～ウの中から誤っているものを次のア～エの中から1つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
- イ. 過積載をした事業用自動車に乗務すること。
- ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
- エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

（正）乗務しないこと。（イ）

問題 26 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第10条第2項】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者を次の中から1つ選びなさい。

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
- イ. 速度超過違反をした者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

（ア）

問題 27 【自動車事故報告規則 第2条】（定義）

自動車事故報告規則に事故として定められている事項について、誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 5人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

（正）10人以上（イ）

問題28【労働基準法 第35条、第39条、第61条、第67条】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(正) 6カ月間 (ウ)

問題29【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。ア～ウから正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について三百九十三時間を超えないものとする。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十五時間とする。
- ウ. 勤務終了後、継続十時間以上の休息期間を与える。

(正) ア. 284時間 ウ. 十一時間 (イ)

問題30【下請代金支払遅延等防止法 第4条第1項】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものをア～エから1つ選びなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

(正) ないのに (イ)

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年7月実施】②

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

問題2【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題3【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

問題4【貨物自動車運送事業法】(定義)

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、特定の者の需要に応じ、有償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

問題5【貨物自動車運送事業法】(運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。また、当該規定により運行管理者を選任したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

問題6【貨物自動車運送事業法】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、運転日報に定めるところに従わなければならない。

)

問題7【貨物自動車運送事業法】(輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規程等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

問題8【貨物自動車運送事業法】(一般貨物自動車運送事業の許可)

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(点呼等)

事業者は、点呼を行い、報告を求め、指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告及び指示の内容等を記録し、3年間保存しなければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(過労運転の防止)

事業者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかななければならない。

選任する運転手は、日々雇い入れられる者、二月以内の期間を定めて使用される者又は試みの使用期間中の者(十四日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。)及び派遣労働者であってはならない。

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運送指示書による指示等）

事業者は、1週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務として、荷主に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持することが掲げられている。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

一般貨物自動車運送事業者は前年1月1日から12月31日までの期間の事業実績報告書を毎年5月31日までに提出しなければならない。

問題 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

問題 1 5 【道路運送法】（目的）

この法律は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

問題 1 6 【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって都道府県知事の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（使用者の点検及び整備の義務）

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

問題 18 【道路交通法】（乗車又は積載の方法）

車両の運転者は、当該車両の乗車のために設備された場所以外の場所に乗車させ、又は乗車若しくは積載のために設備された場所以外の場所に積載して車両を運転してはならない。ただし、貨物自動車で貨物を積載しているものは、当該貨物を看守するため必要な最小限度の人員をその荷台に乗車させて運転することができる。

問題 19 【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。

問題 20 【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

II. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

問題 22 【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足りる車両を有するものであること。

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し変更等を命ずることができるが、次の中で誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更すること。
- イ. 役員を変更すること。
- ウ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 運輸を開始した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに所定の事項を記録させ、かつ、その記録を一年間保存しなければならないが、記録させる事項として、誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 車両総重量が八トン以上又は最大積載量が五トン以上の普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合にあっては、貨物の積載状況
- イ. 業務を交替した場合にあっては、その地点及び日時
- ウ. 荷主の氏名

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
- イ. 速度超過違反をした者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

問題 2 7 【自動車事故報告規則】（定義）

自動車事故報告規則に事故として定められている事項について、誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 5 人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

問題 2 8 【労働基準法】（非常時払）

次の文章中の（ ）にあてはまる語句として正しいものをア～ウから 1 つ選びなさい。
使用者は、労働者が出産、疾病、（ ） その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

- ア. 労働者の過失による弁済
- イ. 育児
- ウ. 災害

問題 29 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示（平成元年2月9日労働省告示第7号）によって定められています。ア～ウから正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について三百九十三時間を超えないものとする。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十五時間とすること。
- ウ. 勤務終了後、継続十時間以上の休息期間を与えること。

問題 30 【下請代金支払遅延等防止法】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものをア～エから1つ選びなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年7月実施】②

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第25条第3項】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

(○)

問題2【貨物自動車運送事業法 第10条第3項】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

(正) 認可を受けたものとみなす (×)

問題3【貨物自動車運送事業法 第27条】（名義の利用等の禁止）

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

(正) 名義を他人に利用させてはならない (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】(定義)

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、特定の者の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

(正) 他人の (×)

問題5【貨物自動車運送事業法 第18条第1項、第3項】(運行管理者)

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。また、当該規定により運行管理者を選任したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

(正) 運行管理者資格者証の交付を受けている者 (×)

問題6【貨物自動車運送事業法 第8条】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、運転日報に定めるところに従わなければならない。

(正) 事業計画 (×)

問題7【貨物自動車運送事業法 第22条の2】(輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあっては、その利用する運送を行う事業者又は特定貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規程等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業法 第3条】(一般貨物自動車運送事業の許可)

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

(正) 国土交通大臣 (×)

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第7条第5項】(点呼等)

事業者は、点呼を行い、報告を求め、指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告及び指示の内容等を記録し、3年間保存しなければならない。

(正) 1年間 (×)

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第3条第1項、第2項】(過労運転の防止)

事業者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかななければならない。

選任する運転手は、日々雇い入れられる者、二月以内の期間を定めて使用される者又は試みの使用期間中の者（十四日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）及び派遣労働者であってはならない。

(誤) 及び派遣労働者 (×)

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 3 第 1 項】（運送指示書による指示等）

事業者は、1 週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

（正）運行ごと（ × ）

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 2 0 条第 8 項】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務として、荷主に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持することが掲げられている。

（正）運転者（ × ）

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条第 1 項】（事業報告書及び事業実績報告書）

一般貨物自動車運送事業者は前年 1 月 1 日から 1 2 月 3 1 日までの期間の事業実績報告書を毎年 5 月 3 1 日までに提出しなければならない。

（正）4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで／毎年 7 月 1 0 日まで（ × ）

問題 1 4 【自動車事故報告規則 第 4 条】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について 2 人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、2 4 時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

（ ○ ）

問題 1 5 【道路運送法 第 1 条】（目的）

この法律は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

（ ○ ）

問題 1 6 【道路運送法 第 7 8 条】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって都道府県知事の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

（正）国土交通大臣（ × ）

問題 1 7 【道路運送車両法 第 4 7 条】（使用者の点検及び整備の義務）

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

（ ○ ）

問題 18 【道路交通法 第55条第1項】（乗車又は積載の方法）

車両の運転者は、当該車両の乗車のために設備された場所以外の場所に乗車させ、又は乗車若しくは積載のために設備された場所以外の場所に積載して車両を運転してはならない。ただし、貨物自動車で貨物を積載しているものは、当該貨物を看守するため必要な最小限度の人員をその荷台に乗車させて運転することができる。

（ ○ ）

問題 19 【労働基準法 第15条】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。

（ ○ ）

問題 20 【労働安全衛生法 第3条】（事業者等の責務）

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

（ ○ ）

Ⅱ. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法 第30条第1項、第2項、第32条】

（事業の譲渡し及び譲受け等）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

（誤）事業の休止及び廃止は届出事項 （ ウ ）

問題 22 【貨物自動車運送事業法 第6条】（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

（正）イ. 計画 ウ. 足る経済的基礎及びその他の能力 （ ア ）

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法 第 2 6 条】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し変更等を命ずることができるが、次の中で誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更すること。
- イ. 役員を変更すること。
- ウ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。

(イ)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 4 条第 1 項】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運輸を開始した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合

(ウ)

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 8 条第 1 項】（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに所定の事項を記録させ、かつ、その記録を一年間保存しなければならないが、記録させる事項として、誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 車両総重量が八トン以上又は最大積載量が五トン以上の普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合にあっては、貨物の積載状況
- イ. 業務を交替した場合にあっては、その地点及び日時
- ウ. 荷主の氏名

(正) 運転者 (ウ)

問題 2 6【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 0 条第 2 項】(従業員に対する指導及び監督)

事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
- イ. 速度超過違反をした者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

(ア)

問題 2 7【自動車事故報告規則 第 2 条】(定義)

自動車事故報告規則に事故として定められている事項について、誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 5 人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車が転覆し、転落し、火災を起こしたもの

(正) 1 0 人以上 (イ)

問題 2 8【労働基準法 第 2 5 条】(非常時払)

次の文章中の () にあてはまる語句として正しいものをア～ウから 1 つ選びなさい。
使用者は、労働者が出産、疾病、() その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合には、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

- ア. 労働者の過失による弁済
- イ. 育児
- ウ. 災害

(ウ)

問題29【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。ア～ウから正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について三百九十三時間を超えないものとする事。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十五時間とする事。
- ウ. 勤務終了後、継続十時間以上の休息期間を与える事。

(正) ア. 284時間 ウ. 十一時間 (イ)

問題30【下請代金支払遅延等防止法 第4条第1項】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものをア～エから1つ選びなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わない事。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずる事。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定める事。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させる事。

(正) ないのに (イ)